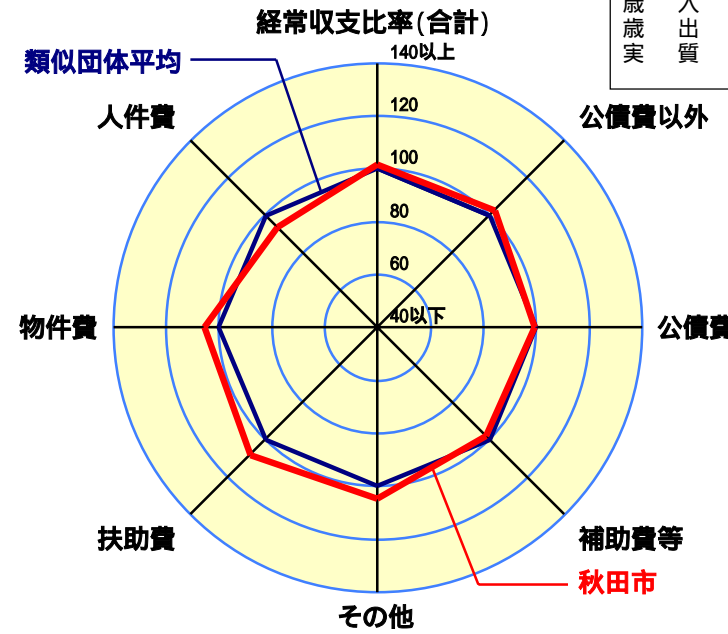


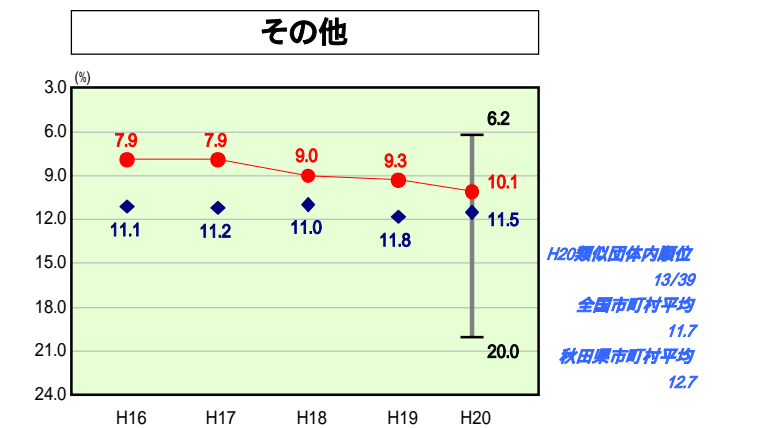
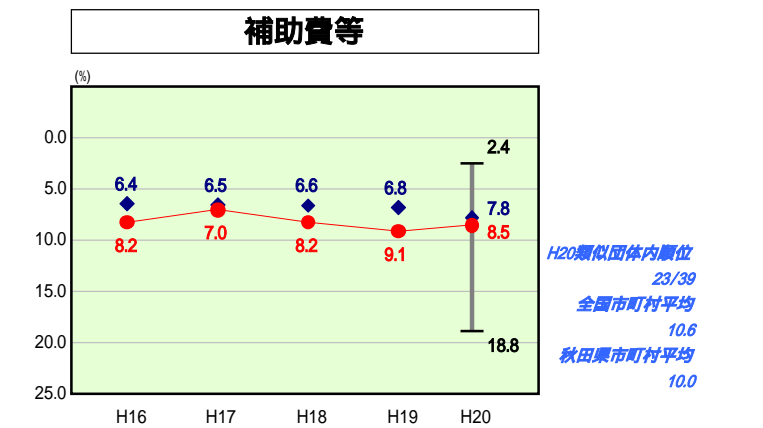
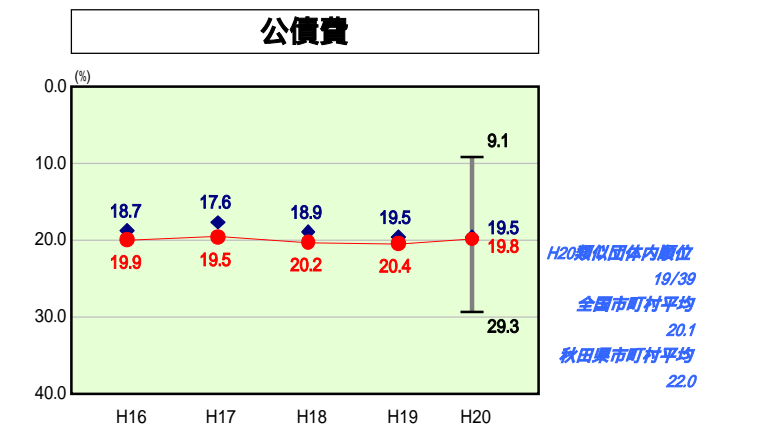
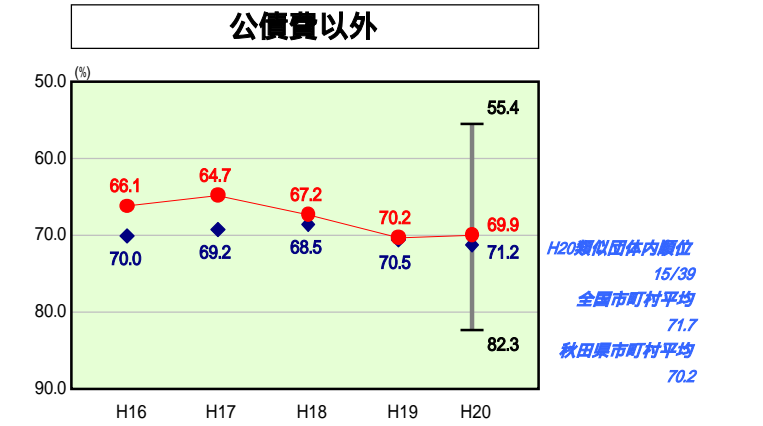
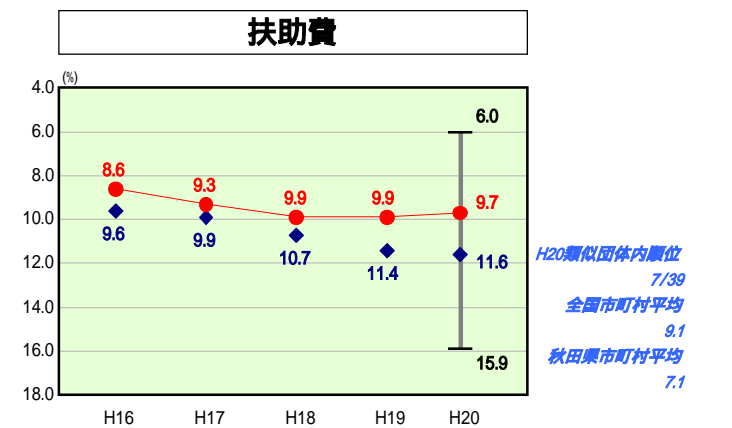
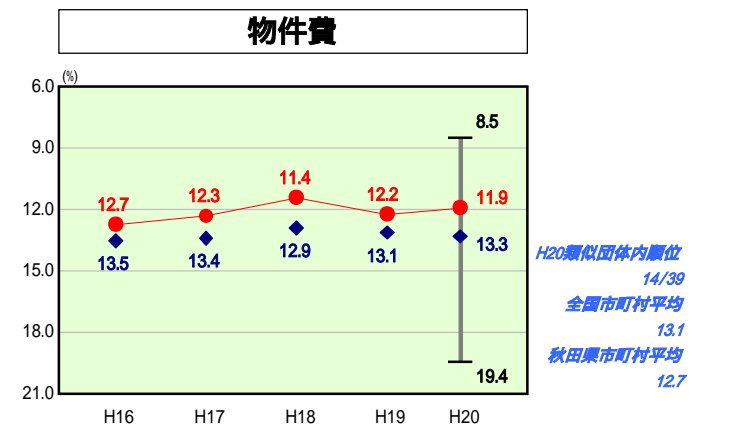
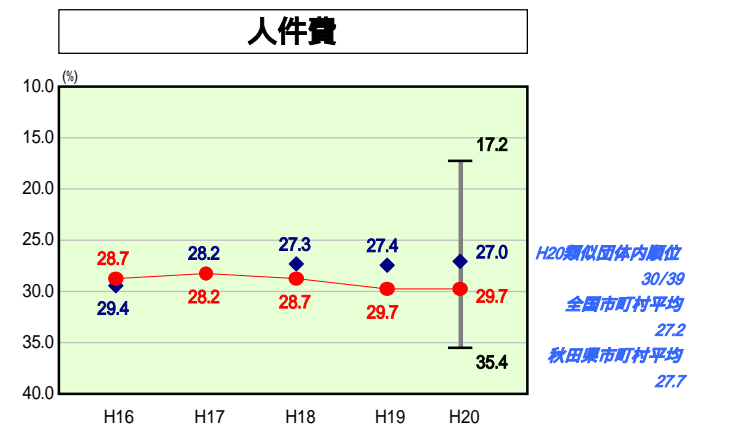
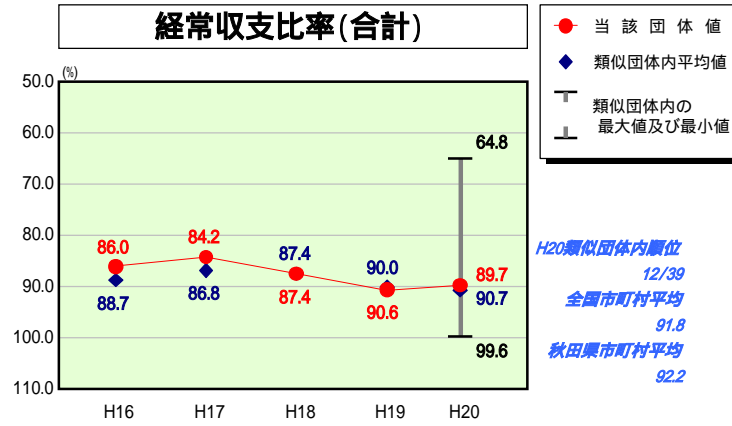
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	324,512 人(H21.3.31現在)
歳入総額	905.67 km ²
歳出総額	71,829,049 千円
実質収支	114,225,312 千円
	112,408,528 千円
	1,494,597 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 過去にガス事業や交通事業の廃止等の行政改革により企業職員を受け入れた影響から、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。今後も第三次秋田市定員適正化計画を着実に実行し、人件費の抑制に努めていく。

物件費
 燃料費の単価上昇に伴いごみ処理運営費などの経費が増加した一方、各種選挙や除排雪関係経費等の減により、前年度と比較し減少した。類似団体平均を下回っているが、今後も抑制を図るため、経費の見直しを進めていく。

扶助費
 類似団体の平均を下回っているが、今後各種の制度改正や景気低迷による生活保護費の増加が見込まれることから、効率的な施策の推進に努める。

公債費
 地域総合整備事業債の償還終了などにより前年から減少した。類似団体の平均を上回っているが、近年の建設事業の抑制傾向や繰上償還の実施により平均値に近づいている。今後も繰上償還を積極的に進め、公債費の縮小に努める。

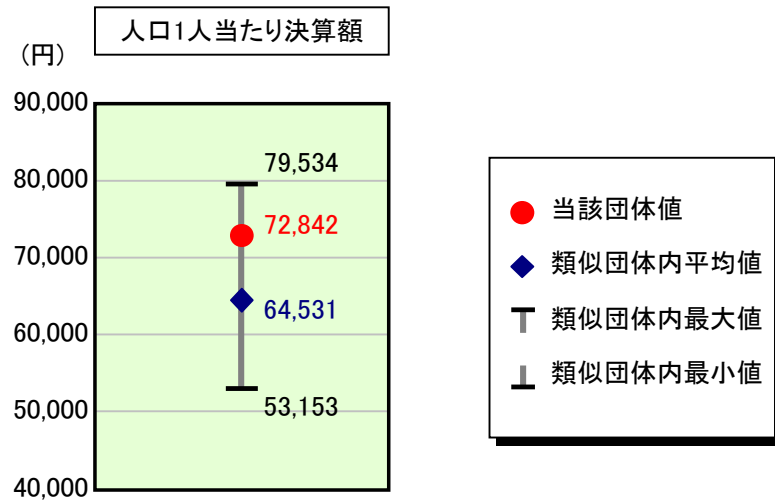
補助費等
 統計調査の終了などにより前年度から減少した。各公営企業への負担金等を含め引き続き適正化を図る。

普通建設事業費
 20年度は市営住宅建替や中学校増改築等の実施により増加した。普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているほか、過去5年間平均の増減率も、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、斎場改築をはじめとする大型の建設事業が本格化することから、新規事業については事業の緊急性や効果等を十分に検討し年度間調整を行うなど、普通建設事業費の平準化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



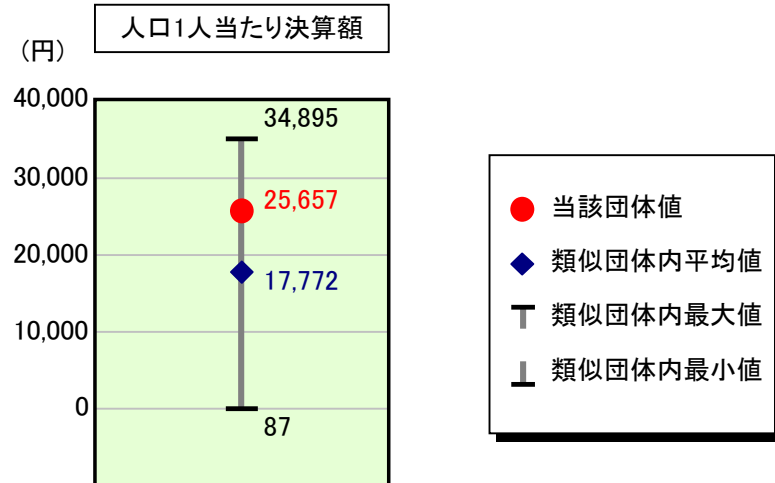
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	24,102,408	74,273	65,110	14.1
賃金(物件費)	593,408	1,829	2,262	19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	68,025	210	1,303	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	130,649	403	705	42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	764,447	2,356	1,885	25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	269,050	829	1,339	38.1
退職金	2,289,934	7,057	8,087	12.7
合計	23,638,053	72,842	64,531	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	6.52	1.13
ラスパイレス指数	100.9	100.6	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

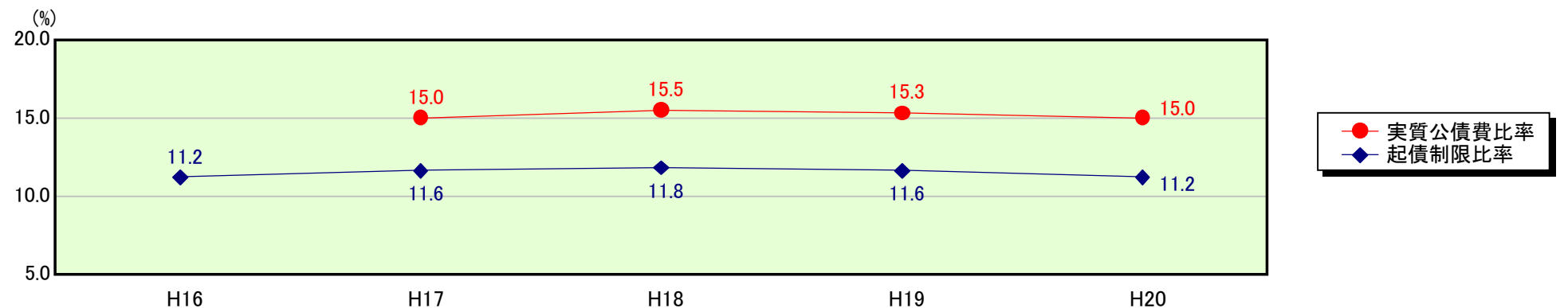


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	14,856,253	45,780	33,640	36.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,890,836	18,153	11,782	54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,522	150	1,375	89.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	12,469,620	38,426	29,810	28.9
合計	8,325,991	25,657	17,772	44.4

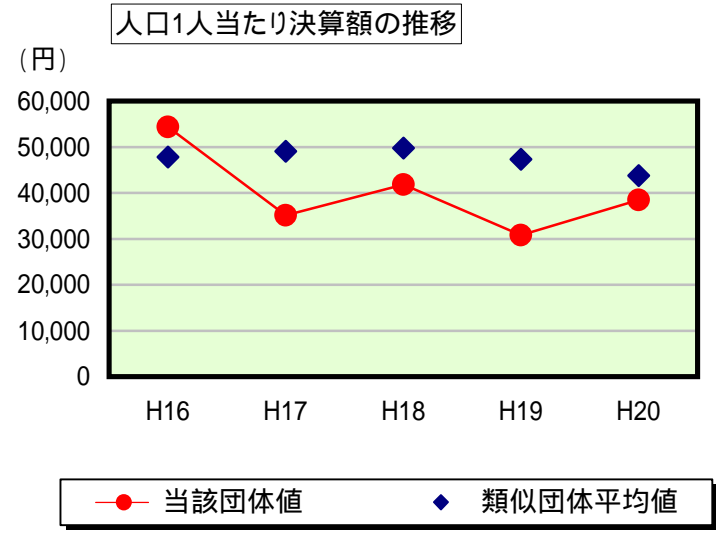
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	17,967,659	54,345	2.5	47,836	11.5	9.0
うち単独分	11,131,727	33,669	0.2	30,029	6.5	6.3
H17	11,615,302	35,135	35.3	49,058	2.6	37.9
うち単独分	6,491,920	19,637	41.7	32,327	7.7	49.4
H18	13,751,912	41,834	19.1	49,738	1.4	17.7
うち単独分	8,675,405	26,391	34.4	31,851	1.5	35.9
H19	10,047,010	30,790	26.4	47,326	4.8	21.6
うち単独分	5,859,424	17,957	32.0	29,056	8.8	23.2
H20	12,474,265	38,440	24.8	43,753	7.5	32.3
うち単独分	7,283,440	22,444	25.0	27,265	6.2	31.2
過去5年間平均	13,171,230	40,109	4.1	47,542	4.0	0.1
うち単独分	7,888,383	24,020	2.9	30,106	3.1	0.2